



2003年12月期
(第25期)

中間報告書

2003年1月1日から2003年6月30日まで

目次

こんなところにOPTEX	2
OPTEX2003年度上期 ニュースハイライト	3
株主の皆様へ	4
OPTEX View	6
シリーズ 注目ビジネス	8
シリーズ 環境へのまなざし	9
営業の概況	10
決算報告	12~13
会社概要・役員一覧・株式の状況	14



オブテックス株式会社

こんなところに

OPTEX

自然環境を見守る
環境監視用センサ

便利で安全な都市を
自動ドア用センサ

よりよい生産を支援
産業用センサ

人の命や財産を守る
セキュリティ用センサ

センサとは、いわば進化し続ける人間社会の“五感”。わたしたちの暮らしの「快適さ」「便利さ」「安全性」を支える“縁の下の力持ち”的存在として、目立たないけれど、身近なところで活躍しています。ちょっと気をつけてみれば、街のあちこちで、オプテックスのセンサを発見できるはず。ここでその一部をご紹介します。

セキュリティセンサ

当社が機械警備システムを提供している警備保障会社では、遠隔地でも現場の状況が確認できる画像監視システムが普及しています。またご家庭でもご利用いただける防犯システムにおいても、室内に侵入されてから警報を出すのではなく、早期に侵入者を認知し、威嚇・撃退することにより犯罪を未然に防ぐ装置やシステムが必要とされています。

セキュリティ関連機器は今後の成長が期待される分野であり、このような環境を背景に当社は積極的な新製品投入と販売ルート開拓に注力しています。

自動ドアセンサ

当社では、まるでドアボーイがいるかのような、快適でインテリジェントな出入り口の環境をめざしています。テナントビル、公共施設、店舗など、自動ドアに求められる機能は多様化しており、さまざまな要求を満たすため、トップシェアメーカーとして常に技術革新に取り組んでいます。

産業用センサ

高品質、小型、低価格の光電センサは幅広く工場の生産現場における管理の自動化に貢献しています。世界初の画像判別による色面積センサを開発するなど、特化型産業機器用センサによる独自性のあるブランド力向上を目指しています。

また、物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、素早く簡単に物体の表面温度を測定することができるポータブル型非接触温度計は、接触する必要がないため、衛生面で優れ、食品の温度測定等に適しています。或いは高温・高電圧部分など危険性のある対象物の温度を離れた場所から安全に測定できます。

環境監視用センサ

当社は近赤外線技術を利用して水の透明度を調べる透明度自動測定システムを世界で初めて開発しました。同システムは日々琵琶湖の透明度を測定するのに役立ち自然保護に貢献しています。また、「透視度センサ」は下水道・農業集落排水処理施設の排水監視用として500箇所以上の納入実績があります。

その他事業

琵琶湖湖畔に会員制アウトドアスポーツクラブ「オーバル」を展開し、マリンスポーツ・フィットネスクラブ事業を運営しています。また、社会貢献事業の一環として小・中学生を対象に「水を思う環境学習」などの取り組みも積極的に実施しています。

OPTEX 2003年度上期 ニュースハイライト

凡例：● 会社関連NEWS ● 新製品情報 ● IR関連NEWS

January

- 1月15日
海外向け広域検知エリア自動ドアセンサ「i-Sensor」発売
- 1月16日
新株予約件(ストックオプション)の発行を決議

February

- 2月7日
OPTEX KOREA CO., LTD.を韓国に設立
- 2月14日
決算広告電子化を決議
自己株式の取得を決議
第24期決算発表
- 2月18日
泥棒を検知して音声で警告する侵入者威嚇用センサ「安心ボイス」発売

March

- 3月18日
検出死角を解消し、安全性を大きく上回る性能の自動ドア用センサ「OA-208V」発売
- 3月29日
第24回定時株主総会開催

April

- 4月15日
OPTEX SECURITY SASをフランスに設立

May

- 5月8日
不審者をライトで威嚇、更に撮影するセキュリティテレビドアホンシステム用センサライトカメラ「LC-200」発売

June

- 6月2日
東京証券取引所市場第一部に指定
東京証券取引所市場第一部
指定記念配当実施を決議
- 6月26日
貸借銘柄に選定



オプテックスグループはさらに躍進します。



代表取締役社長 小林 徹

上場を好機ととらえ、今後とも全力でより信頼される企業へと成長することをお約束いたします。

グループ連結経営体制の更なる強化 コーポレートガバナンス

現在、当社は、めまぐるしく変化している事業環境に対応し、また株主の皆様のご期待にお応えしていく上で、「コーポレート・ガバナンスを充実させ、公正で透明性の高い経営体制を構築しつつ、企業価値を向上させること」が経営上の極めて重要な目標であると位置付けております。その目標達成のための施策の一つとして、前期(平成14年1月)より執行役員制度を導入しました。これは、「取締役の経営意思決定及び業務監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を従来通り取締役が、後者を執行役員が担うこととし、経営環境変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能を強化しようとするものです。各事業部門におきましては、自主独立の気風を促すべく権限の委譲を行い、迅速な判断と行動を起こせる体制を整えました。

また、当社が社会に存在し得る意義と価値について今一度見つめ直し、法令を遵守することはもとより、社会の規範から逸脱することの無い企業であり続けるため、各種委員会を設置し、全社員への啓蒙活動を行っております。

おかげさまで当社は東証一部に上場しました

当社は、平成15年6月2日をもちまして東京証券取引所市場第一部に指定いただきました。これもひとえに、株主の皆様方のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。この東証一部



当社を取り巻く環境

日本では、犯罪の多様化と発生件数の増加などを背景に、防犯機器に対するニーズが高まっており、同時に監視カメラ映像による犯人検挙への貢献などのニュース報道により、これら機器への注目度が急速に上昇しております。

安心・安全・快適な社会を作り上げていく上でセンサ及び周辺機器が貢献できる範囲は技術の進歩と共に大きく広がってきており、中長期的には当企業グループがターゲットとしている市場は大幅な拡大が見込まれます。この市場拡大に備え、当社が培ってきた技術力と販売力をさらに強化し、業績向上を目指してまいります。

このために、営業部門と開発部門が一体となって市場のニーズを的確に把握し、迅速な意思決定を行うことで他社に先駆けた商品やサービスを提供していく必要があります。そのためにも、現在は離れて立地している本社と技術研究所を一箇所に統合すべく新社屋の建築を進めております。

また、グローバルに事業拡大を目指す上で、営業・販売面で海外拠点戦略も積極的に展開しており、平成15年2月に韓国、同年4月にはフランスに、それぞれ新たな現地法人を設立しました。また東欧や中国での事業活動のいっそうの拡大を視野に入れてマーケティング調査を開始しております。



同時に、生産・物流においても世界レベルでのサプライ・チェーン・マネジメントを構築していく予定です。その重要拠点の一つである中国工場におきましては今後、生産力の強化にとどまらず、設計業務も取り込み、技術的な付加価値を強化してまいります。今後は各事業のターゲット市場をより明確にセグメントし、そのセグメントごとの経営状況を適宜把握し、タイムリーに開示していくシステムの強化を図ることが急務であると考えております。

利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付けており、配当に関しましては収益状況に裏づけられた成果の配分を行うことを基本に、企業としての成長過程にある現在は、配当性向30%を目処としながらも、経営基盤強化と安定継続配当のバランスを勘案して配当を決定しております。

当中間期の配当金に関しましては、東証一部への指定替えを記念して1株当たり10円00銭を配当させていただくことといたしました。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援・御協力を承りますよう、お願い申し上げます。

2003年9月



創業25周年を機にさらなる成長をめざして



▼「産業や社会システムの一翼を担う」という気概を、商品の「信頼性」に結実させて

1979年、当時その用途が軍事や医療分野に限られていた「遠赤外線応用技術」を、より広く社会へ役立てていくことをめざして当社は事業をスタートさせました。人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する世界初の「自動ドア用センサ」の開発にはじまり、省エネルギー性と快適性をコンセプトにした家庭・店舗用「セキュリティセンサ」、危険環境下での温度測定を可能にする「非接触温度計」、生産現場での高度な品質管理を実現する「光電センサ」、そして地球環境保全に貢献する「水質監視用センサ」に至るまで社会に有用なセンサを次々に開発し、事業領域を拡大してきました。

この間、当社は単にセンサというハード(製品)をご提供するのではなく、「快適」「便利」「安全」を産業や社会に提案するすなわち、ソフトの提供を基本姿勢に商品開発および事業展開に取り組んできました。こういった姿勢でより信頼性の高い製品を生み、多くのお客様に評価いただいた結果、たとえば自動ドア用センサ分野においては、世界トップシェアを誇るという実績を築くまでに成長できました。

現在、当社製品では国内のみならず海外での売上高は全体の65%を占め、セキュリティ用および自動ドア用センサでは世界でもトップクラスのシェアを獲得。50ヶ国50社以上の海外現地法人および販売代理店で構成されるネットワークを通じたグローバルな事業展開を進めています。



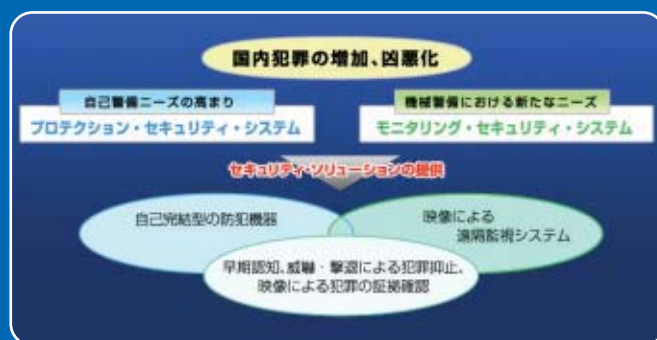
▼安心・安全な社会を実現するトータル・ソリューション提供企業として

日本の社会において、「水と空気と安全は無料(タダ)」という認識は、もはや過去のものとなりました。安全面においては、犯罪は凶悪化、国際化、複雑化する一方で、セキュリティや情報管理に対する意識は日々高まっています。また、官公庁や企業では、環境保全や商品・サービスの品質に対するマネジメントもISOシリーズに代表される国際規格に基づいて、より精度の高いものが求められつつあります。

当社では、こういった社会状況を見据えて、既存技術に磨きをかけ、製品の信頼性向上を図るとともに、「トータル・ソリューションをご提供すること」を新たな方向性とします。たとえば犯罪者の侵入を検知して通報するセンサだけではなく、侵入を未然に防ぐセキュリティセンサへ。また、単にドアの開け閉めを担うだけでなく、ドアが情報の窓口となりうるようなインテリジェンスを備えた自動ドアセンサへ。一方、品質管理検査工程に組み込む固定型センサだけではなく、持ち運びできるポータブル型センサも。

潜在ニーズを感知し、新しい付加価値を備えた製品の提供を通じて、「安心・安全・快適」を実現するための課題解決を担う企業として、これまで以上に存在価値を高めていきます。

来る2004年度、オプテックスは創業25周年を機に、ますますベンチャースピリット溢れる果敢なチャレンジで、皆様のご期待にお応えします。



ファクトリーオートメーション事業の新展開



1989年、オプテックスは世界有数の産業機器用センサのメーカーであるエルヴィン・ジック社(現 ジックAG社)との合弁会社「ジックオプテックス株式会社」を京都に設立しました。このジックオプテックスで両社の技術を合わせて開発した光電センサを、ジックAG社では欧州とアメリカで、オプテックスではアジアと日本で、と世界の市場を二つに分けて販売してきました。

またここ数年、世界規模で産業機器センサ事業の競争が激化しておりますが、更なる市場の成長が見込めることからオプテックス社の光電センサ部門を分離・独立させ、新会社「オプテックス・エフエー株式会社」を2002年1月に設立しました。事業意思決定の特化による迅速化、商品企画力の向上を図り、光電センサ事業のパートナーであるジックAG社との

提携も強化して、当該事業をオプテックスグループの中核事業の一つとして育成していきます。

現状ではオプテックス・エフエーでの売上げの75%はジックAG社向けであり、残り25%がオプテックスエフエーブランドで構成されています。

オプテックス・エフエー株式会社
代表取締役社長 小國 勇

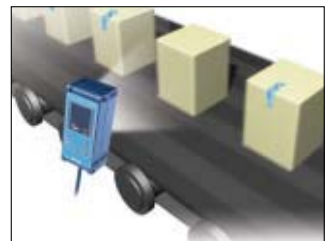
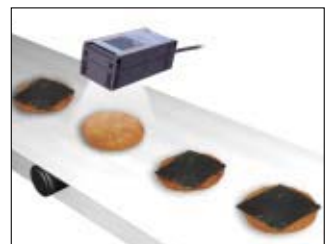


光電センサ事業には、景気動向による設備投資への影響を受けやすいという特性がありますが、国内やアジア市場では、限りある資源を効率よく投下し最大の効果を上げるために、「汎用光電センサ」と、業種・アプリケーションを絞り込んだ「特化型センサ」の両分野でシェアを高める方針です。

例えば『三品業界』と呼ばれる化粧品、食料・飲料品、薬品業界に対する包装機械分野では当社の光電センサは非常に高い評価をいただいています。

また、「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針を受けて2003年9月中旬に発売を開始する予定のカラービジョンセンサ“CVS1”は、世界初のカメラ、コントローラー、モニター、照明を一体化した画期的な「画像判別センサ」です。多くの飲料工場では現在、高価な画像処理カメラシステムで異種混入や賞味期限の印字の有無などを判別していますが、この状況に対して、簡単に設置・操作でき、なおかつ高精度で画像を判別できるこのカラービジョンセンサを提案することにより、ユーザーの設備コストダウンや品質管理強化に貢献できると考えています。

このように国内やアジア市場では“集中と選択”によって特化型産業機器用センサのブランド力向上とシェアアップを目指し、その他の市場ではヨーロッパを中心に、ジックAG社とますます強固なパートナーシップを築きながら、シェア拡大を図っていきたくと考えております。是非、ご期待ください。



SERIES 環境へのまなざし

『びわ湖環境体験(スポーツ・水環境)学習』を実施

滋賀県に本社を置き、琵琶湖周辺で企業活動を行う当社では、“地域社会への貢献も経営上の一使命”という経営理念に基づき、2001年から全国の小・中・高校や各種団体に属される児童・生徒の皆さんを対象に『スポーツ体験と水環境学習事業』を企画・実施しています。その一環として2003年度からは、学校教育などにおける琵琶湖畔での水環境学習とスポーツ体験学習などの支援を目的に『びわ湖環境体験(スポーツ・水環境)学習』を実施しております。



櫻井 顕一
オプテックス株式会社 執行役員
経営管理本部 本部長
オパールオプテックス株式会社 取締役

この支援事業は当社の子会社であるアウトドア・スポーツクラブ「オパール」が主体となって運営するもので、滋賀県内をはじめ広く全国の小・中・高校並びに不登校や適応指導などの相談機関、及び障害児教育諸学校、共同作業所などの学校・団体を対象にしています。また、この「びわ湖環境体験学習」は、環境保全意識を高める取組みの一環でもあり、まず子どもたちが琵琶湖に親しむことが重要だと考えています。そこで、水や波、風が身近に感じられるカヌーやヨット、ドラゴンボートなどのスポーツ体験学習のほか、水を想う環境学習など、琵琶湖での水環境問題をテーマとした総合的な『びわ湖環境体験学習プログラム』となっています。

2003年度上期には近畿地方のみならず、中国や関東地方などから2,000名を超える児童・生徒の皆さんが訪れ、これまで学校で学習してきた発展学習の機会として同施設でスポーツと環境問題を中心とする多様な体験学習に取り組んでいただいております。



一般向け環境製品の開発にさらなる注力を

当社は今後、地域社会の環境問題への取り組みにおいて『学術研究者などの専門家だけではなく、一般の人たちがどのように取り組むのか』がさらに重要な課題になると考えています。そこで93年に環境事業をスタートしてから、分析機器ではない、分かりやすいセンサの開発に取り組んできました。

具体的な取り組みとしては、当社が滋賀県・琵琶湖の沿岸に本拠を置いていることから、水の大切さを知っていただく

ため、琵琶湖の『透明度自動測定システム』を開発。地域住民の方々に毎日、北湖と南湖の透明度のデータを県庁前電光掲示板や琵琶湖放送等を通じて、お知らせしてきました。

また、下水処理場等を管理する地方自治体に放流水を簡単に監視していただけるよう『透視度センサ』を開発しました。この製品はその後、全国500地区以上の農業集落排水処理施設や下水処理場に採用されています。

さらには工場の排水管理や制御用に『SSセンサ』を開発。この製品はISO14001認証を取得している大手企業でも導入され、これらの実績から当社の信用と技術力の高さを証明する事ができました。

そして2003年度におきましては、一般家庭の浄化槽検査、あるいは河川調査や学校教育等において、一般の方々が手軽に水の透視度を測定することができるポータブルタイプの透視度センサを発売しました。

今後もオプテックスでは自社固有の光技術を通じて、専門家だけではなく、一般の人まで幅広く環境問題への関心を高めていただくための製品開発を積極的に行ってまいります。



藤後 達也
オプテックス株式会社
環境事業部 事業部長



営業の概況 2003年12月期(第25期)中間期

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として低迷を続ける景気の中にあつて、一部にリストラの効果による業績改善を見せる企業が出てきたものの、高い失業率や伸び悩む所得と個人消費により、景気回復への兆しを見るには至りませんでした。海外におきましても、アジア地域を中心とした「SARS」による混乱が世界経済に影を落とすなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは、経営体質の強化と更なる効率化を推進するとともに、多種多様なニーズへの対応と新たな提案を提供できるよう、積極的な研究開発を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、長引く不況の影響による設備投資の減少を受けて、国内における自動ドア用製品が伸び悩んだものの、国外における自動ドア用製品及び産業機器用製品が堅調に推移したこと、主力の防犯用製品が国内外共に好調であったことにより、74億7百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は10億42百万円(前年同期比34.7%増)、経常利益は11億16百万円(前年同期比58.7%増)、中間純利益につきましては6億86百万円(前年同期比76.2%増)となりました。

セグメント別の状況

1 事業の種類別セグメント

(1) 電子機器関連事業

主力の防犯用製品が国内外ともに好調に推移しました。国外におきましては特に韓国、ヨーロッパ向けの防犯用センサが好調で、国内では高まる防犯需要に対し、警備保障社

向けの画像関連製品の売上が増加しました。自動ドア用製品に関しましては国内では建築需要の低迷により影響を受けましたが、国外では新製品の販促効果が徐々に高まりつつあり、堅調に推移しました。産業機器用製品に関しましては国内では業種とアプリケーションを絞り込んだ特化型センサにてシェアが高まっており、国外ではヨーロッパを中心に復調の兆しを示しました。

その結果、売上高は73億89百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は10億40百万円(前年同期比32.9%増)と前年同期実績を上回ることができました。

(2) その他の事業

売上高におきましては、アウトドア部門において堅調に推移しましたが、飲食部門を外委託への変更や、当社からの会費収入が減少したことにより32百万円(前年同期比25.3%減)となりましたが、事業内容の見直しにより営業損失は2百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

2 所在地別セグメント

(1) 日本

社会不安による個人レベルでの防犯意識が高まる中、画像関連製品を中心とした防犯用製品が好調に推移しました。特にホームセキュリティの需要の高まりと共に、一般家庭向けの防犯カメラシステムが大きく伸びました。一方、産業機器用製品及び自動ドア用製品は引き続き景気低迷による設備投資減少の影響を受けながらも国外向けを中心に堅調に推移し、売上高は66億68百万円(前年同期比24.1%増)となり、営業利益は8億42百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

(2) 北米

自動ドア用製品は堅調に推移したものの、防犯用製品では中南米での経済情勢による販売調整に加え、北米での画像関

連製品の新規販売ルートの開拓が遅れ、売上高は9億18百万円(前年同期比9.6%減)となりましたが、営業利益は26百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(3)ヨーロッパ

防犯用製品が好調に推移したことにより、売上高は11億15百万円(前年同期比17.6%増)となりました。一方、収益率が高い屋外用センサの伸びが鈍化したため、営業利益は1億27百万円(前年同期比0.2%増)にとどまりました。

(4)アジア

SARSにより他社製品の製造受け入れに影響が出たものの、防犯用製品の受注量が増加したことによる増産効果と、グループ会社の増加により売上高は18億93百万円(前年同期比47.2%増)となりました。また、営業利益は製造コストの低減も加わり1億91百万円(前年同期比134.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少し中間連結会計期間末残高は33億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億54百万円となりました。これは、たな卸し資産の増加、売上債権の増加及び仕入債務の減少に伴う資金減少がありましたものの、税金等調整前中間純利益の大幅な増加等により資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億26百万円となりました。これは主に新本社建設に伴う有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは少数株主からの払込みによる収入及び株式の発行による収入がありましたが、配当金の支払いが上回ったためです。

通期の見通し

わが国経済は、設備投資などが緩やかに回復する兆しを見せているものの、個人消費の回復期待は薄く、景気の先行きに対する不安感は払拭できないまま推移するものと思われま

す。また海外の経済状況につきましても、地域格差はあるものの、全体としては予断を許さない状況にあり、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、販路の拡大と新規開拓に注力し、経営資源の積極的な有効活用により、更なる成長を目指していく所存です。

特に、増大する社会不安により、事業所のみならず一般家庭においても防犯意識は高まる傾向にあり、セキュリティ機器関連分野の新製品開発強化など、事業拡大を図ってまいりたいと考えております。

さらに市場競争の激化に対応すべく、設計の見直しや海外調達部品比率の増加などにより、コストの削減を図り、利益の確保に努めてまいります。

なお、通期での当社グループの連結業績は、売上高155億円(対前連結会計年度比18.8%増)、利益面につきましては、多様化の進む市場ニーズに合致した新製品を送り出すために、積極的な開発投資を予定しており、経常利益20億円(対前連結会計年度比29.3%増)、当期純利益12億円(対前連結会計年度比26.2%増)を見込んでおります。

中間報告(要約財務諸表)

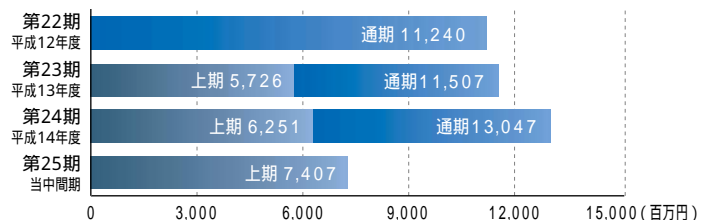
科目	前中間期 (平成14年6月30日現在)	当中間期 (平成15年6月30日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	8,777	9,622	9,151
固定資産	4,916	4,969	4,888
有形固定資産	2,545	2,836	2,597
無形固定資産	511	447	488
投資その他の資産	1,860	1,685	1,802
資産合計	13,694	14,591	14,040
負債の部			
流動負債	2,572	2,121	2,291
固定負債	390	505	406
負債合計	2,962	2,626	2,697
少数株主持分			
少数株主持分	-	80	-
資本の部			
資本金	2,633	2,653	2,633
資本剰余金	3,485	3,505	3,485
利益剰余金	5,554	6,614	6,116
土地再評価差額金	966	987	966
その他有価証券評価差額金	8	5	12
為替換算調整勘定	35	118	88
自己株式	2	13	3
資本合計	10,731	11,884	11,342
負債、少数株主持分及び資本合計	13,694	14,591	14,040

科目	前中間期 (平成14年1月-14年6月)	当中間期 (平成15年1月-15年6月)	前期 (平成14年1月-14年12月)
売上高	6,251	7,407	13,047
売上原価	3,227	3,843	6,788
売上総利益	3,024	3,563	6,259
販売費及び一般管理費	2,250	2,521	4,664
営業利益	773	1,042	1,595
営業外収益	18	77	54
営業外費用	89	4	102
経常利益	703	1,116	1,546
特別利益	18	0	27
特別損失	7	29	44
税金等調整前中間(当期)純利益	714	1,087	1,529
法人税、住民税及び事業税	332	506	719
法人税等調整額	7	105	141
中間(当期)純利益	389	686	951

科目	前中間期 (平成14年1月-14年6月)	当中間期 (平成15年1月-15年6月)	前期 (平成14年1月-14年12月)
資産剰余金の部			
資本剰余金期首残高	3,485	3,485	3,485
資本剰余金増加高			
新株の発行	-	19	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,485	3,505	3,485
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,351	6,116	5,351
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	389	686	951
利益剰余金減少高			
配当金	169	169	169
役員賞与金	16	18	16
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,554	6,614	6,116

科目	前中間期 (平成14年1月-14年6月)	当中間期 (平成15年1月-15年6月)	前期 (平成14年1月-14年12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	354	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	426	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	77	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	6	69
現金及び現金同等物の増減額	70	143	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,446	3,542	2,446
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,517	3,398	3,542

[連結]売上高(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

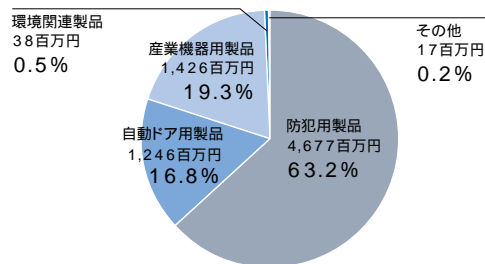
中間単体貸借対照表より抜粋 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成14年6月30日現在)	当中間期 (平成15年6月30日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	6,121	7,456	7,406
現金及び預金	1,486	2,325	2,332
受取手形及び売掛金	2,728	3,006	3,114
有価証券	—	100	—
棚卸資産	1,249	852	711
その他流動資産	668	1,173	1,249
貸倒引当金	11	1	1
固定資産	5,920	5,692	5,517
有形固定資産	2,250	2,537	2,300
無形固定資産	13	26	22
投資その他の資産	3,655	3,128	3,193
資産合計	12,042	13,149	12,923
負債の部			
流動負債	1,383	1,789	1,939
買掛金	480	683	936
短期借入金	439	439	439
その他流動負債	463	667	562
固定負債	342	376	364
負債合計	1,725	2,166	2,303
資本の部			
資本金	2,633	2,653	2,633
資本剰余金	3,485	3,505	3,485
利益剰余金	5,174	5,819	5,481
土地再評価差額金	966	988	966
その他有価証券評価差額金	8	5	12
自己株式	2	3	3
資本合計	10,316	10,982	10,619
負債及び資本合計	12,042	13,149	12,923

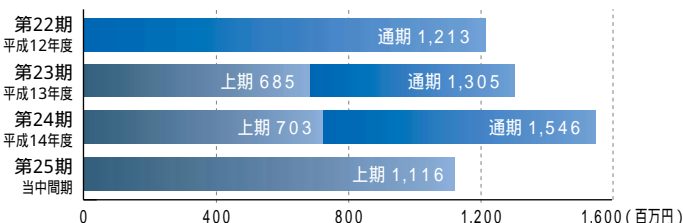
中間単体損益計算書より抜粋 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成14年6月30日現在)	当中間期 (平成15年6月30日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)
売上高	5,015	5,511	10,526
売上原価	3,063	3,116	6,524
売上総利益	1,951	2,395	4,001
販売費及び一般管理費	1,422	1,662	2,977
営業利益	528	732	1,023
営業外収益	44	99	108
営業外費用	79	2	70
経常利益	493	829	1,062
特別利益	1	0	11
特別損失	27	4	73
税引前中間(当期)純利益	467	826	1,001
法人税、住民税及び事業税	213	326	486
法人税等調整額	13	26	59
中間(当期)純利益	267	526	574
前期繰越利益	47	132	47
中間(当期)未処分利益	314	659	621

[連結] 当中間品目別売上高構成比

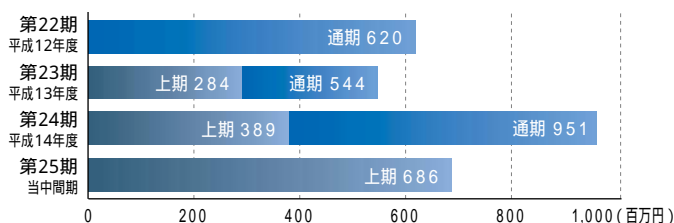


[連結] 経常利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

[連結] 中間(当期)純利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

会社概要

2003年6月末日現在

設立	昭和54年5月25日
資本金	26億3,395万円
従業員数	単体 240名(含パートタイマー・契約社員) グループ 760名 (含パートタイマー・契約社員・関連会社要員)
本社所在地	〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
主要な事業所	技術センター(大津市) 東京営業所(新宿区)

役員一覧

2003年6月末日現在

代表取締役社長	小林 徹
取締役	小國 勇
取締役	杉村 竝三
取締役	神崎 清賢
監査役(常勤)	坂井 定信
監査役	有本 達也
監査役	八幡 知行



本社ビル

主な関連会社

- 【国内】オプテックス・エフエー株式会社(京都市)
資本金200,000千円(100%出資 連結対象子会社)
オーパルオプテックス株式会社(大津市)
資本金80,000千円(100%出資 連結対象子会社)
ジックオプテックス株式会社(京都市)
資本金150,000千円(50%出資 関連会社)
オフロム株式会社(福井市)
資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
サンオクト株式会社(長浜市)
資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
- 【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【英国】OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)
資本金2,200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
SECURITY ENCLOSURES LTD.(サリー)
資本金0.2千STG£(100%出資 連結対象子会社)
- 【フランス】OPTEX SECURITY SAS(サルバリーニュ)
資本金270千EURO(100%出資 連結対象子会社)
- 【韓国】OPTEX KOREA CO., LTD.(ソウル)
資本金500,000千KRW(100%出資 連結対象子会社)
- 【香港】OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
資本金21,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【台湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)
資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【オランダ】SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)
資本金143千NLG(30%出資 関連会社)



OPTEX INCORPORATED



OPTEX (EUROPE), LTD.



SECUMATIC B.V.



オプテックス・エフエー株式会社



ジックオプテックス株式会社



オーパルオプテックス株式会社



OPTEX (H.K.), LTD.



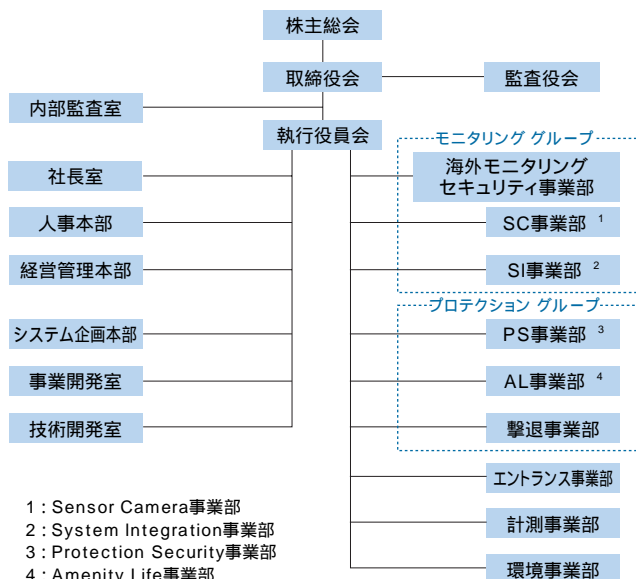
オフロム株式会社



サンオクト株式会社

2003年度組織図

2003年6月末日現在



株式の状況

2003年6月末日現在

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	8,542,265株
25期中間株主数	2,276名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,079,900	12.64	—	—
有本 達也	943,100	11.04	—	—
栗田 克俊	470,500	5.50	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	252,200	2.95	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	243,100	2.84	—	—
株式会社東京三菱銀行	209,500	2.45	—	—
筧田 壽貞夫	201,200	2.35	—	—
有本 義邦	191,100	2.23	—	—
廣岡 泰	184,100	2.15	—	—
田中 素行	181,000	2.11	—	—

株主様向けアンケートでいただいた ご意見の一部をご紹介します。

前期末の株主様を対象に「株主様向けアンケート」を実施しました。たくさんの貴重なご意見をいただき、まことにありがとうございました。その中から経営に対するご意見をほんの一部ではありますが、ご紹介させていただきます。

事業報告書は社長の諸方針はじめ会社のグローバルな活動・成果、更に研究開発の方向等、解り易く開示されていました。株主優待いつもありがとうございます。(豊中市)

最近の社会不安の高まりと防犯意識のひろまりに貴社の取組むセキュリティ機器の開発がどう進展してゆくか注目しています。頑張ってください。(東大阪市)

株主を重視した経営を忘れないで欲しい。企業が大きくなるに従って個人株主の存在は無視されがちなのだから。
[今は満足](福島県)

株主重視の方針と人材育成を経営理念とされる御社に大きな期待を持っております。(藤枝市)

貴社の海外での営業努力を高く評価します。今後もアジア地区での更なる拡大を期待していますが、具体的な目標、計画など特集して頂けたら幸いです。(武蔵野市)

3/29は土曜日でしたので初めて株主総会に出席いたしました。社長もお元気で、第2創業期とのことで更なる発展を期しておられる様子が何よりと存じます。(大津市)

株主メモ

決 算 期 12月31日
定 時 株 主 総 会 3月
同 総 会 権 利 行 使 株 主 確 定 日 12月31日
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 12月31日
なお、中間配当を行うときの中間配当金
受領株主確定日は毎年6月30日
名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(3323)7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店
1単元の株式の数 100株
公 告 掲 載 新 聞 名 日本経済新聞
平成15年2月14日開催の取締役会にて、平成14年12月期決算から
電磁的方法により決算公告を行う旨の決議を行いました。
決算公告につきましては、下記のアドレスをご参照ください。
ホームページアドレス:<http://www.optex.co.jp/>

オプテックス株式会社

本 社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399
技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル19F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。